

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	漁港関係等災害復旧事業			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた漁港や海岸等を早期に復旧し、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の速やかな復旧を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国による代行事業、都道府県・市町村等による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①漁港施設等災害復旧事業 災害により被災した防波堤、岸壁等の漁港施設、堤防、護岸等の海岸を防護するための施設等の災害復旧を行う事業(補助率:2/3等) 災害により被災した沿岸漁場整備開発施設等の漁業用施設等の災害復旧を行う事業(補助率:6.5/10等) ②漁港施設等災害関連事業 漁港施設等の災害復旧事業に関連して、同時に被災した漁業集落環境施設の復旧を行う事業(補助率:5/10等)								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	158,064	136,057	119,098	99,263	51,848		
		補正予算	15,117	-	-	-			
		前年度から繰越し	5,444	141,607	154,404	138,944			
		翌年度へ繰越し	▲ 141,607	▲ 154,404	▲ 138,944	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		37,018	123,260	134,558	238,207	51,848		
	執行額		36,294	89,270	95,703				
執行率(%)		98%	72%	71%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	被災した全漁港において、陸揚げ機能の回復を図る。	被災した全漁港のうち、陸揚げが可能な漁港の割合(部分的に陸揚げ可能な場合を含む)。	成果実績	%	91	96	98	-	-
			目標値	%	90	95	100	-	100
			達成度	%	101	101	98	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	復旧工事実施漁港数	活動実績	漁港	235	224	218	-		
		当初見込み	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-	
平成28・29年度予算内 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	漁港施設災害復旧事業費補助	99,157	51,844	事業の執行状況等を踏まえた精度の高い執行可能額を算定し、予算規模を見直した。					
	漁港施設災害関連事業費補助	106	4						
	計	99,263	51,848						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	いずれの施策にも関連しないもの									
	施策	-									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	改革項目	分野:	-				-				
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	関係法令に基づき、東日本大震災により被災した施設の速やかな復旧を図り、もって公共の福祉を確保することを目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	未曾有の被害に対し早期の復旧を図るには、地方自治体、民間等に委ねるのは不適切である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災により被災した施設の速やかな復旧を図るものであり、必要な機能を早期に回復させることは被災地の喫緊の課題であることから、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	支出先は県、市町村に限定されている。各地区の執行に当たっては、事業主体において定める入札・契約に係る実施要領等に基づき支出先を選定している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等にて国と地方の負担割合を規定している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	工事内容や人件費、資材費の変動により工事費が変動することから、年度間の単位当たりコストの比較は適当ではない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	指導監督費が該当するが、事業の円滑な推進のため、都道府県が市町村を指導監督する限定的な経費であることから、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	不用額が生じたのは、市町村のまちづくり計画等との調整に時間を要したこと、計画法線、構造の見直しが必要となったこと等のためである。繰越額が生じたのは、建設資材、作業船等の確保困難、荒天による海上工事の中断等の影響、用地買収等に時間を要したこと等のためである。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	現場発生材の有効活用等、工事コスト削減の取組を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	着実な事業実施により、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	漁港施設等の被災箇所ごとに被災状況、復旧計画内容等の確認・審査を実施して事業費を決定した上で早急に事業を実施しており、効果的な事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	災害の発生状況により、活動実績は大きく変動するため、あらかじめ見込むことはできない。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業は被災した施設等を原形復旧するものであり、事業の採択にあたっては、当該施設等の活用を前提としている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	他部局が所管する災害復旧事業とは対象施設により適切な区分ができている。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	農村振興局	0119		農地・農業用施設等の復興関連事業
	林野庁	0157		山林施設災害復旧等事業
点検・改善結果	点検結果	災害復旧事業は、被災した施設の速やかな復旧を図るため、法令等に基づく必要な手順を踏まえて決定された事業費に基づいて適切に実施している。		
	改善の方向性	災害復旧事業のコスト削減事例集を見直しつつ、地方公共団体への周知に努めているところ。今後とも、工事コストの削減を図るなど、効率的な事業実施に努める。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

東日本大震災により被害を受けた漁港や海岸等を早期に復旧し、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の速やかな復旧を図ることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成27年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

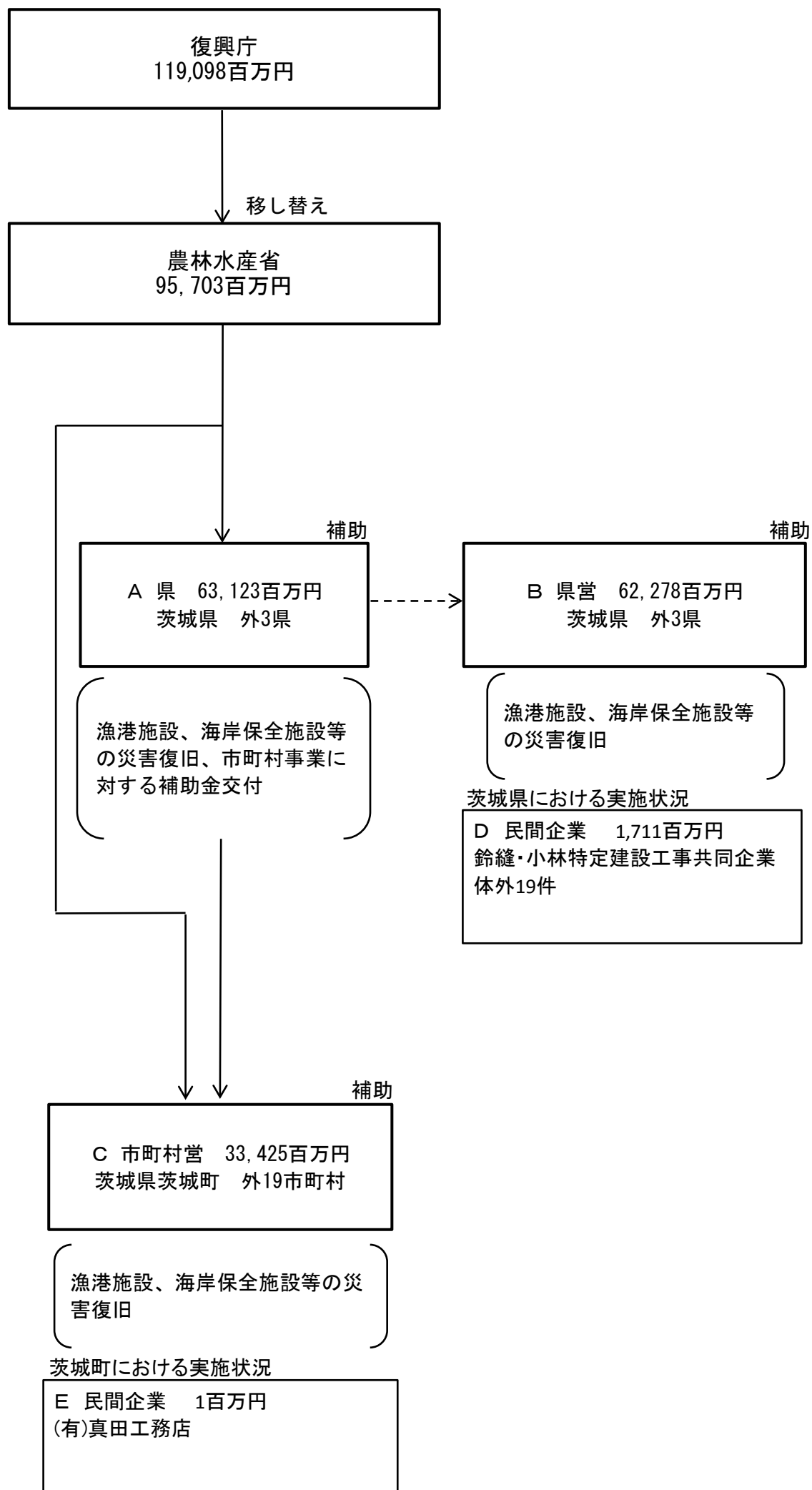
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	100	/
平成25年度	135	平成26年度	154	平成27年度	0154	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.県（茨城県）			B.県（茨城県）		
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）
	県営事業費	県が実施する漁港関係等災害復旧事業に係る事業費	1,711	工事費	県が実施する漁港関係等災害復旧事業の請負契約に係る工事費	1,711
	計		1,711	計		1,711
	C.市町村（茨城県茨城町）			D.民間企業（鈴縫・小林特定建設工事共同企業体）		
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）
	工事費	町が実施する漁港関係等災害復旧事業の請負契約に係る工事費	1	工事費	県が実施する漁港関係等災害復旧事業の請負契約に係る工事費	296
	計		1	計		296
	E.民間企業（（有）真田工務店）			F.		
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）
工事費	町が実施する漁港関係等災害復旧事業の請負契約に係る工事費	1				
計		1	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	岩手県	4000020030007	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧、市町村に対する補助金交付、市町村事業に対する指導監督	26,737	-	-	-	
2	宮城県	8000020040002	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧、市町村に対する補助金交付	22,617	-	-	-	
3	福島県	7000020070009	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	12,058	-	-	-	
4	茨城県	2000020080004	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	1,711	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	岩手県	4000020030007	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	25,970	-	-	-	
2	宮城県	8000020040002	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	22,538	-	-	-	
3	福島県	7000020070009	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	12,059	-	-	-	
4	茨城県	2000020080004	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	1,711	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県宮古市	6000020032026	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	5,479	-	-	-	-
2	宮城県石巻市	1000020042021	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	5,272	-	-	-	-
3	宮城県気仙沼市	8000020042056	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	4,733	-	-	-	-
4	岩手県大船渡市	6000020032034	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	4,240	-	-	-	-
5	岩手県陸前高田市	8000020032107	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	3,572	-	-	-	-
6	岩手県山田町	2000020034827	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	2,463	-	-	-	-
7	宮城県南三陸町	4000020046060	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	2,185	-	-	-	-
8	岩手県釜石市	8000020032115	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	1,629	-	-	-	-
9	宮城県女川町	7000020045811	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	1,128	-	-	-	-
10	岩手県田野畑町	2000020034843	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	618	-	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鈴縫・小林特定建設工事共同企業体	-	漁港施設の災害復旧	296	総合評価入札	3	93.7%	-
2	東亜・鈴縫特定JV	-	漁港施設の災害復旧	267	一般競争入札	3	93.2%	-
3	鈴縫・菅原特定建設工事共同企業体	-	漁港施設の災害復旧	239	総合評価入札	3	94.8%	-
4	鈴縫・日立土木特定建設工事共同企業体	-	漁港施設の災害復旧	237	総合評価入札	2	94.4%	-
5	鈴縫・日興特定建設工事共同企業体	-	漁港施設の災害復旧	137	総合評価入札	3	94.7%	-
6	岡部・菅原特定建設工事共同企業体	-	漁港施設の災害復旧	122	一般競争入札	4	94.6%	-
7	鈴縫・岡部特定建設工事共同企業体	-	漁港施設の災害復旧	102	一般競争入札	3	93%	-
8	鈴縫・古川特定建設工事共同企業体	-	漁港施設の災害復旧	84	総合評価入札	3	94%	-
9	山川建設株式会社	1050001024083	漁港施設の災害復旧	51	一般競争入札	9	95.6%	-
10	株式会社中井工務店	7050001024045	漁港施設の災害復旧	49	一般競争入札	8	95.5%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社真田工務店	5050002003710	漁港施設の災害復旧	1	-	11	98.3%	-